

# 全国市長会の

# 動き

11月5日～11月18日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ  
 (<http://www.mayors.or.jp/>)  
 をご参照ください。



牧野・飯田市長（右手前）

**#1**  
 「確保すべき農用地等の面積の目標等  
 に関する国と地方の協議の場」  
 牧野・飯田市長が出席

11月5日、「確保すべき農用地等の面積の目標等に関する国と地方の協議の場」が農林水産省で開催され、本会からは経済委員会委員長の牧野・飯田市長が出席したほか、全国知事会から鈴木・三重県知事、全国町村会から杉本・池田町長が出席し、確保すべき農用



菅・今治市長（中央）

**#2**  
 「制度・地方行政ワーキンググループ  
 （第4回）」に菅・今治市長が出席し  
 意見陳述

11月10日、経済財政諮問会議の下に設置された経済・財政一体改革推進委員会の「制度・地方行政ワーキンググループ（第4回）」が開催され、地方三団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）の代表者がそれぞれ

地等の面積の目標等について協議を行った。  
 「経済部・行政部」

れ地方行革等についてプレゼンテーションを行った。

〔財政部〕

**#3** 「第3回農地転用許可権限に係る指定市町村の指定基準等に関する検討会」に牧野・飯田市長が出席

11月10日、「第3回農地転用許可権限に係る指定市町村の指定基準等に関する検討会」が開催され、本会から委員として牧野・飯田市長（経済委員会委員長）が出席し、「指定市町村の指定基準等」について取りまとめを行った。

〔経済部・行政部〕



牧野・飯田市長

**#4** 都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長が、「平成28年度都市税制改正に関する意見」の実現方について要請

11月12日、都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長は、自由民主党の石田真敏・税制調査会幹事、堀内詔子・衆議院議員、白須賀貴樹・衆議院議員、磯崎陽輔・参議院議員、豊田俊郎・参議院議員、高橋克法・参議院議員、堀井巖・参議院議員に面会の上、「平成28年度都市税制改正に関する意見」の実現方について要請を行った。

〔財政部〕



自由民主党の石田・税制調査会幹事（左）に要請する高橋・高岡市長（右）

**#5** 政策推進委員会を開催

11月12日、「政策推進委員会」を開催。当面する主要課題（農地制度改革等）に対する本会の対応等について意見交換を行った。

〔企画調整室〕





あいさつをする森会長

#6

理事・評議員合同会議を開催、  
「平成28年度国の施策及び予算に  
関する提言」を決定するとともに、  
当面する重要課題について6件の  
決議を決定・要請

11月12日、全国都市会館において理事・評議員合同会議を開催。

遠藤・東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当大臣から挨拶、佐藤・総務審議官から「地方行政の課題」について講演の後、国土交通省の北本・大臣官房審議官から「国土形成計画について」説明を聴取した。

7月の理事・評議員合同会議以降の会務等の報告を了承した後、前日開催の行政、財政、社会文教、経済の各委員会における審議経過



遠藤・東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当大臣

および結果を踏まえ、「平成28年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言」を決定するとともに、「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」「地震・津波・台風等防災対策の充実強化に関する決議」「地方創生の推進・分権型社会の実現に関する決議」「都市税財源の充実強化に関する決議」「持続可能で安定的な社会保障制度の構築に関する決議」「教育現場の実態に即した教職員定数の充実等に関する決議」をそれぞれ決定した。

また、平成26年度全国市長会決算を認定した後、平成28年度全国市長会各市分担金を決定した。

会議終了後、正副会長は、菅・内閣官房長官、萩生田・内閣官房副長官、自由民主党の

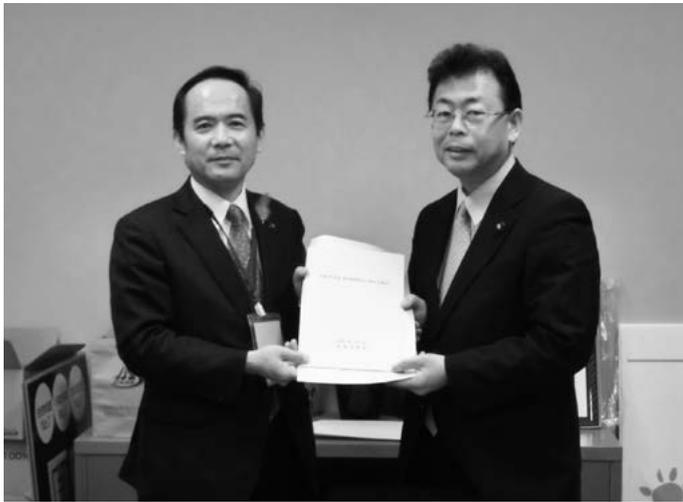


菅・内閣官房長官（中央）に要請する正副会長

谷垣・幹事長、公明党の山口・代表、井上・幹事長、石田・政務調査会長長に対して、決議・重点提言の実現等について面談・要請した。

この他、各委員会正副委員長等はそれぞれ関係府省及び国会議員等に対し、所管の重点提言の実現について面談・要請した。

〔企画調整室〕



公明党の西田・税制調査会事務局長（右）に要請する神谷・安城市長（左）

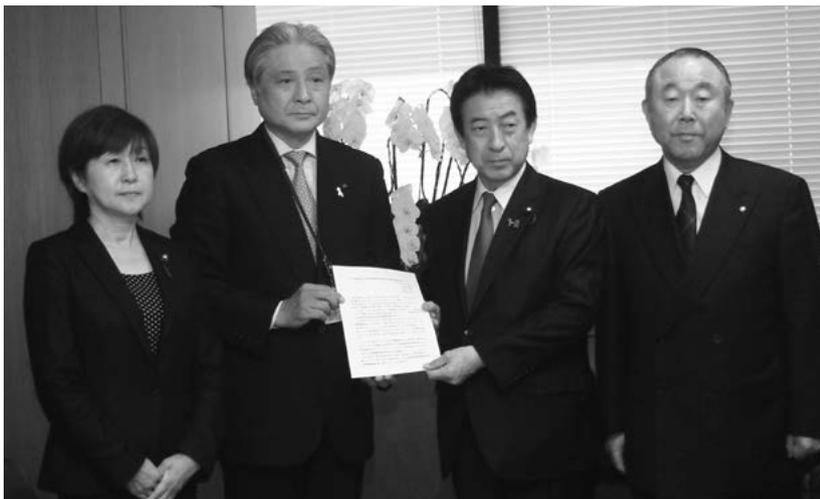
#7

自由民主党「予算・税制に関する政策懇談会」に財政委員会委員長の神谷・安城市長が出席するとともに、関係国会議員に対し要請活動

11月17日、自由民主党本部において、「予算・税制に関する政策懇談会」が開催され、財政委員会委員長の神谷・安城市長をはじめ、地方六団体等の各代表が出席した。

また、会議終了後、公明党の西田実仁・税制調査会事務局長、自由民主党のうへの賢一郎・衆議院議員に面談・要請した。

〔財政部〕



塩崎・厚生労働大臣（右から2番目）に要請する大平・魚沼市長（左）

#8

子どもの医療費助成に係る国保の国庫負担減額調整の廃止について要請

11月18日、大平・魚沼市長（本会社会文教委員会副委員長）をはじめ、福田・栃木県知事、渡邊・聖籠町長は、地方3団体代表として、塩崎・厚生労働大臣、加藤・内閣府特命担当大臣（少子化対策）に面会し、要請を行った。

〔社会文教部〕



発言する森会長

#9

第4回地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が開催され、森会長が出席

11月18日、石破・地方創生担当大臣と地方六団体代表者との意見交換会が開かれ、本会からは森会長が出席し、まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂に向けた意見交換を行った。

〔行政部〕